

## 序章 「日本の高卒就職システム」の現在

### 第1節 はじめに

本報告書の目的は、1990年代以降変容してきた「日本の高卒就職システム」の現在の姿について、1997年・2007年・2017年に実施した事例調査から20年間の変化を浮き彫りにすることである。

これまで労働政策研究・研修機構は前身である日本労働研究機構時代から高卒就職に関する研究を数多く積み重ねてきた。その際には日本の高校から職業への移行を「日本の高卒就職システム」、すなわち推薦指定校制、一人一社制に基づき、高校と企業との継続的・安定的関係である「実績関係」の中で生徒が就職を決定していく仕組み、として捉えていた。こうした研究枠組みは同時代の研究に共通しており、とりわけ高校就職指導の「自律性」を重視する立場から、成績という指標によるメリトクラティックな事前の校内選抜が高校と企業との継続的な信頼関係を担保し、質の高い高卒労働力を送り出すことが可能になる仕組みであることが、高校を対象とした調査研究から強調されてきた（荻谷 1991）。日本の学校から職業への移行を支える制度的な枠組みは1980年代には日本の高校生の労働市場への移行を円滑にする装置として国際的に高い評価を受けていたのである。

しかしながら1990年代の経済環境の悪化に伴って、日本の高卒就職は高度成長期以来経験したことのない危機的な状況に陥った。他方で高等教育政策の転換と18歳人口の減少により大学進学率が上昇した。高校を卒業しても進学も就職もしない高卒無業率も漸増し、高校生の進路は狭隘化した。以下では90年代以降の高卒就職の変化を当機構が実施してきた調査を絡めながら記述する。

上述したように1990年代における高校生の進路の変化は、高卒就職者の減少、大学進学者の増加、高卒無業者の増加、という3点から把握できる。とりわけ高卒就職の変化は著しいものであり、日本労働研究機構が1997年当時にいち早く実施した調査においては、高卒労働市場は急激に縮小し、過去には新規高卒者が担っていた仕事の高学歴代替や非正規化が進み、高卒労働市場の急激な変化に対応できない高校就職指導は機能不全に陥ることとなったことが指摘されている。

こうした状況を受けて、2002年（平成14年）の文部科学省・厚生労働省により『「高卒者の職業生活の移行に関する研究」最終報告』（以降、最終報告と呼ぶ）がまとめられる。最終報告に依拠しながら、当時の政策的な問題認識を整理したい。

上述したように1990年代のバブル崩壊以降から2000年代初めにおいては、高卒者に対する労働需要の減少と、求人職種が技能工に偏るとともに求人規模が中小企業化するという需要側の変化を背景に高卒者の就職状況は悪化し、また進学も就職もしない高卒無業者率が上昇するとともにフリーターや無業者が増加した。さらに当時の高卒就職の仕組みとしての事前の校内選考が「短時間で大量の求人・求職に対し効率的なあっせんを実現している一方で、

必ずしも生徒が納得した上でのあっせんを実現していない、あるいは適性のあった生徒を紹介できていないというミスマッチを生み出している可能性がある」という認識が示された。また求人数が少ない現状では、校内選考により就職を希望していても応募することすらできない生徒がいることも問題視されている。

こうした問題認識から、「生徒・企業が互いに納得のいく仕事や企業、人材を選べる仕組みの整備」として、高等学校就職問題検討会（仮称）の設置、各高校における求人の一層の共有化の推進、地域の状況を踏まえた就職の仕組みや就職支援についての検討の場の設置、地域の状況を踏まえた応募・推薦方法の見直し、さらに「就職を円滑化するためのサポートの充実」、「キャリア形成の観点からの教育・職業能力開発等の基盤の整備」、「中長期的展望に立った『職業生活への移行』の検討」が政策提案された。

最終報告を受けて対応がなされた 2003 年（平成 15 年）以降今日まで、採用選考期日に関する全国的な就職協定は維持され、一人一社制については地域の高等学校就職問題検討会にて申し合わせがなされることになった。また厚労省のインターネットサービスによる求人の共有化も進んだ。

他方で実態面では 2000 年代半ばに製造業中心の景気回復が起こり、高卒就職の状況は大きく改善されるとともに高卒就職者数が漸増し、高卒無業者は大きく減少した。景気回復局面を捉えた当機構の 2007 年調査によれば、企業調査からはいったん高卒者から高学歴者に代替された仕事において高卒者が再び需要されるという「戻り現象」が見出されていた（労働政策研究・研修機構 2008）。ただし高校と企業との継続性はさらに弱まり、校内選考も減少していたものの、「一人一社制」は運用上継続されていた。その後 2008 年の金融危機により再び高卒労働市場は冷え込み、近年の景気回復により現在はバブル期を超える水準まで高卒の採用意欲は高まっている。

この 20 年あまりを振り返るに、新規高卒労働市場に対する景気循環の影響の大きさを感ぜざるを得ない。むろん過去にも新規高卒求人に対する景気の影響は見られたが、より早く直接的に影響を及ぼすようになってきている。それゆえ日本の高校から職業への移行の見通しについて把握するためには、景気が良い時も悪い時も調査時点に含まれた長期にわたる調査が望ましい<sup>1</sup>。さらに高卒者においては高等教育への進学率は地域ごとに大きく異なること<sup>2</sup>、また人口減少という観点からも地域ごとに把握することが肝要である。

以上のような問題意識から、本報告書では高卒就職の現在を、1997 年・2007 年・2017 年の 3 時点の定点観測による事例調査を行うことを通じて浮かび上がらせ、政策的な示唆を引き出すことを試みる。

<sup>1</sup> 本調査の着地点として、次回調査（2027 年）ないしは次々回調査（2037 年）において、高卒就職の循環的な変化と構造的な変化について峻別できるようになることを目指している。

<sup>2</sup> 『平成 29 年度学校基本調査』によれば、東京都では卒業者に占める就職者の割合は 6.7%にまで少なくなっているが、青森県・岩手県・秋田県・山口県・佐賀県・長崎県では 3 割を超えている。

なお本調査研究は、プロジェクト研究「若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究」のサブテーマ「学校と労働市場との接続のあり方に関する研究」に位置づけられており、課題研究「高卒就職の変化に関する調査研究」および緊急調査「一人一社制に関する調査」にも応える研究である。

## 第2節 事例調査の経緯

本報告書は、1997年・2007年・2017年の3時点の事例調査に基づき検討する。なお本調査で活用する一連の調査を以下では「高卒就職インタビュー調査」と呼ぶ。

「高卒就職インタビュー調査」は、1997年に初めて実施された。また1997年時点の調査において調査は1回のみのものであり、5地域（東京・埼玉・秋田・長野・島根）で行った。2007年に2回目の調査を立ち上げる際には研究メンバーを大幅に入れ替え、調査地域も高知、青森、北海道、大分、および新潟（ハローワークのみ）と大阪（企業とハローワークのみ）を追加した。

またプロジェクト進行中に厚生労働省より「一人一社制に関する調査」（緊急調査）の要請を受けたため、インタビュー対象（高校、企業）が新たに追加された。これらの対象については主として一人一社制に関する質問項目を中心に尋ねており、インタビュー時間も短くなっている。

対象地域の選定においては高卒労働市場の状況（県外移動・需給状況・求人内容）によって分類した3つの類型から行っている（図表序-1）。この類型は1997年より用いており、今日においても同様の高卒労働市場類型が妥当かどうかについては第2章で検討されている。

3回目の調査となる2017年には調査対象地域を再び東京・埼玉・秋田・長野・島根・青森・高知に絞り調査を行った。図表序-2で灰色になっている対象が追加された対象であるが、秋田G併設については統廃合があり、もともと3校が対象だったのが1校になってしまったことから秋田K併設を追加、島根Q工業は2007年調査では訪問がかなわなかったが、2017年には対象となっている。また青森C社は介護関係の求人が急激に増加したことから訪問先として追加した。

図表序-1 高卒労働市場類型

類型	都道府県	県外移動	需給状況	求人内容
流入地域	東京・埼玉	流入	良好	サービス・販売
バランス地域	長野	バランス	良好	製造
流出地域	秋田・島根	流出	求人不足	製造
	青森・高知	流出	求人不足	サービス・販売

図表序-2 インタビュー対象先一覧 (2017年調査)

行政機関	高校	企業
東京都Aハローワーク	東京A普通	東京A社
	東京B工業	東京B社
	東京D商業	
埼玉県Bハローワーク	埼玉D普通	埼玉A社
	埼玉F商業	埼玉E社
	埼玉E工業	
秋田県Cハローワーク 秋田県教育委員会	秋田G併設	秋田A社
	秋田J併設	秋田B社
	秋田K併設	秋田C社
	秋田A商業 (緊急調査)	秋田G社
長野県Dハローワーク	秋田B工業 (緊急調査)	秋田I社 (緊急調査)
	長野K普通	長野A社
	長野L普通	
	長野N商業	
	長野M工業	
島根県Eハローワーク	島根P普通	島根B社
	島根R商業	
	島根Q工業	
青森県Gハローワーク	青森A商業	青森B社 (緊急調査)
	青森B工業	青森C社
高知県Kハローワーク	高知A商業	高知A社
	高知B工業	高知B社 (緊急調査)
		I社
		山陰E社
行政機関8所	高校22校	企業17社

### 第3節 報告書の構成

本報告書は次のような構成となっている。

第1章は公表データからこの20年間の新規高卒労働市場の変化について概観し、第2章では今回の調査対象7地域の位置づけを行う。第3章はこの20年間の高卒就職研究のイシューであった校内選考と一人一社制について、第4章から第6章は高校就職指導について学科ごとに分析している。第4章は商業高校、第5章は工業高校、第6章は併設高校の就職指導について考察する。第7章は企業調査を用いて、高卒採用の変化を議論する。以上の知見を踏まえて終章で政策提案を行う。

#### 参考文献

- 日本労働研究機構, 1998, 『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』調査研究報告書 No.114.
- 労働政策研究・研修機構, 2008, 『「日本の高卒就職システム」の現状と模索』労働政策研究報告書No.97.
- 労働政策研究・研修機構, 2015, 『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』JILPT 資料シリーズNo.162.

## 第1章 マクロ統計にみる新規高卒労働市場の変化

### 第1節 はじめに

本章の目的は、各種のデータに基づき、新規高卒者の労働市場の近年の変化を概観することである。

序章での記述のとおり、本調査研究は、いくつかの地域の学校、企業、ハローワークにおける高卒就職に関わる動向を定点観測的に把握、分析するものである。前回のこの調査が2007年であったため、そこから今回調査までの大まかな高卒就職の変化をとらえておくことが本章のねらいであるが、この10年の変化を理解するためにはそれ以前からのトレンドの確認も必要であることから、少し長く20～30年間の推移をみることにしたい。

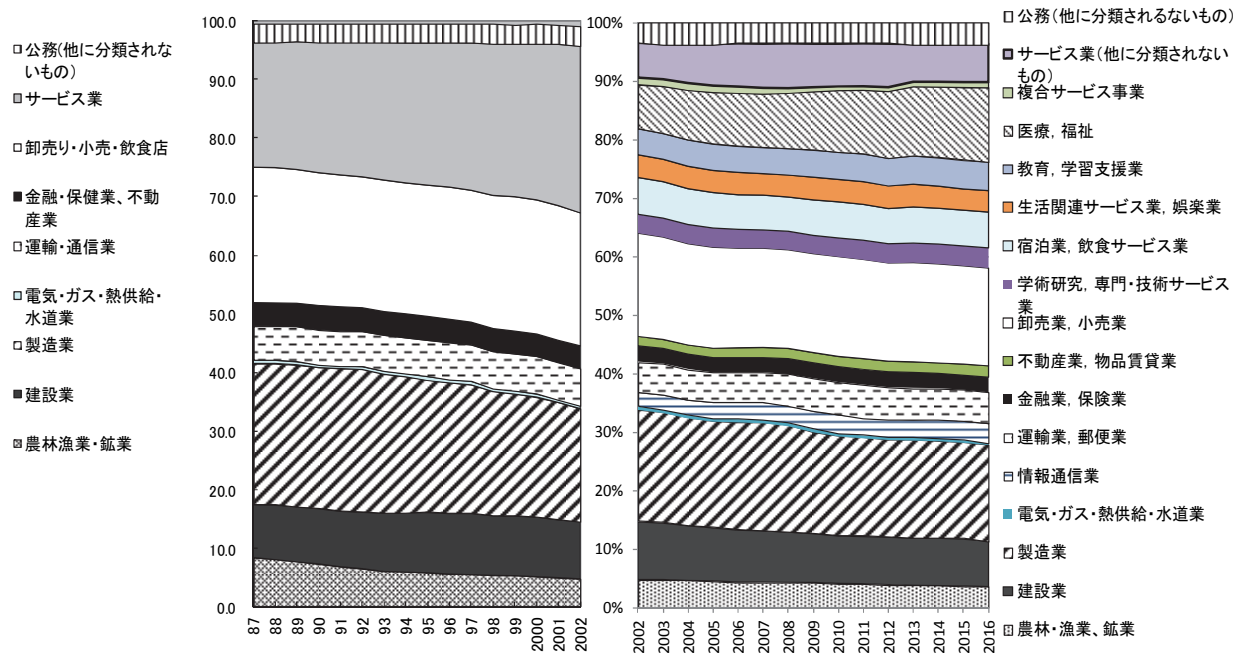
手順としては、まず、労働力需要側に注目し、全体としてのわが国の産業構造と雇用形態の変化を確認する。その上で、新規高卒者への求人について、明らかにする。次いで労働力供給側に注目し、卒業時の進路と就職職種、無業・フリーター割合について学科別の特徴についても触れながら検討する。最後にマッチングに注目し、内定時期と地域間移動を概観する。

### 第2節 労働力需要側の変化

#### 1 産業構造の変化

まず、産業構造の変化をみよう。図表1-1は「労働力調査」（総務省統計局）から作成したわが国の就業者全体の産業別構成の推移である。

図表 1-1 就業者の産業別構成比の変化



資料出所：総務省統計局「労働力調査基本調査」年平均から作成。

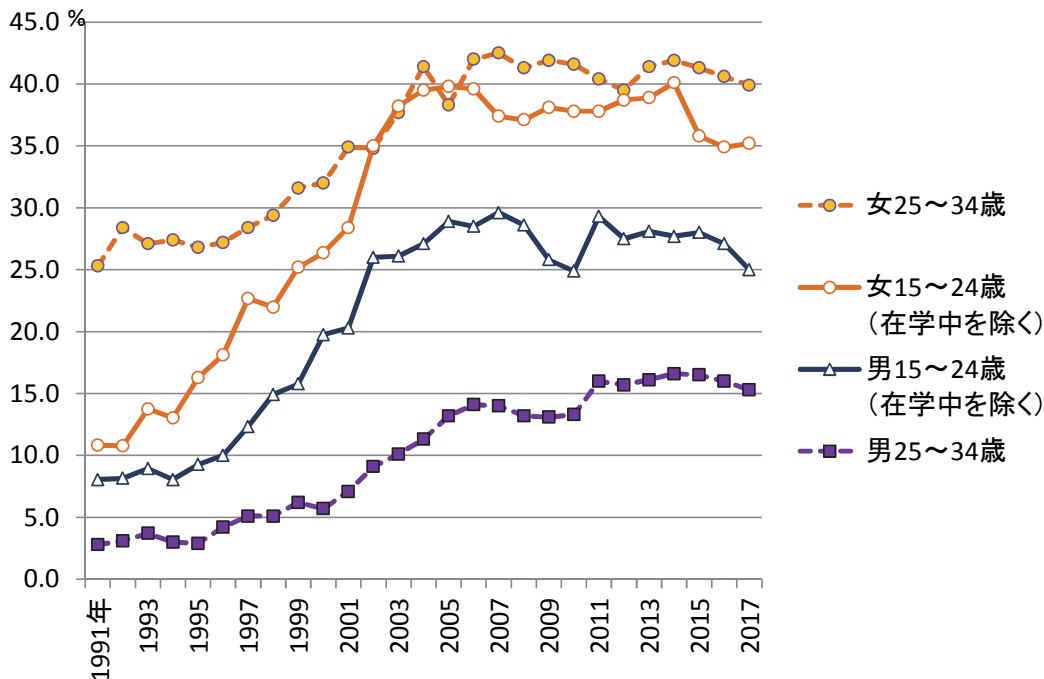
注：産業分類の変更のため、2002年以前とは接続しない。また、2011年は総務省統計局による推計値。

2002年に産業分類に変更があったため、直接には接続していないが、おおむね対応するように配置している。図に見る通り、この10年も前の10年の傾向、すなわちサービス経済化が進展し、第1次産業、第2次産業従事者が減る傾向が続いている。サービス産業の中でも、とりわけ「医療・福祉」の増加が大きい。また、「情報通信業」でも増加がみられる。

## 2 雇用形態の変化

若年労働者の雇用に関して、近年問題にされているのは、非正規雇用の増加である。次の図表1-2は、若年雇用者に占める非正規雇業者の割合の推移を示している。15～24歳、および25～34歳の男女についてそれぞれ推移をみているが、年齢段階、性別によりもとの水準は異なるが、いずれも1990年代を通じて上昇し、2000年代半ばからはほぼ横ばい、さらにここ数年は減少傾向に転じている。若年人口が減少する中で、景気は長期に拡大基調にあり、後に見る通り新卒市場は売り手市場化している。こうした中で正社員に就きやすい状況に変わっていると推測される。近年、非正規雇業者が増加しているのは、若年者ではなく高齢者においてである。

図表 1-2 若年雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移（性・年齢段階別）

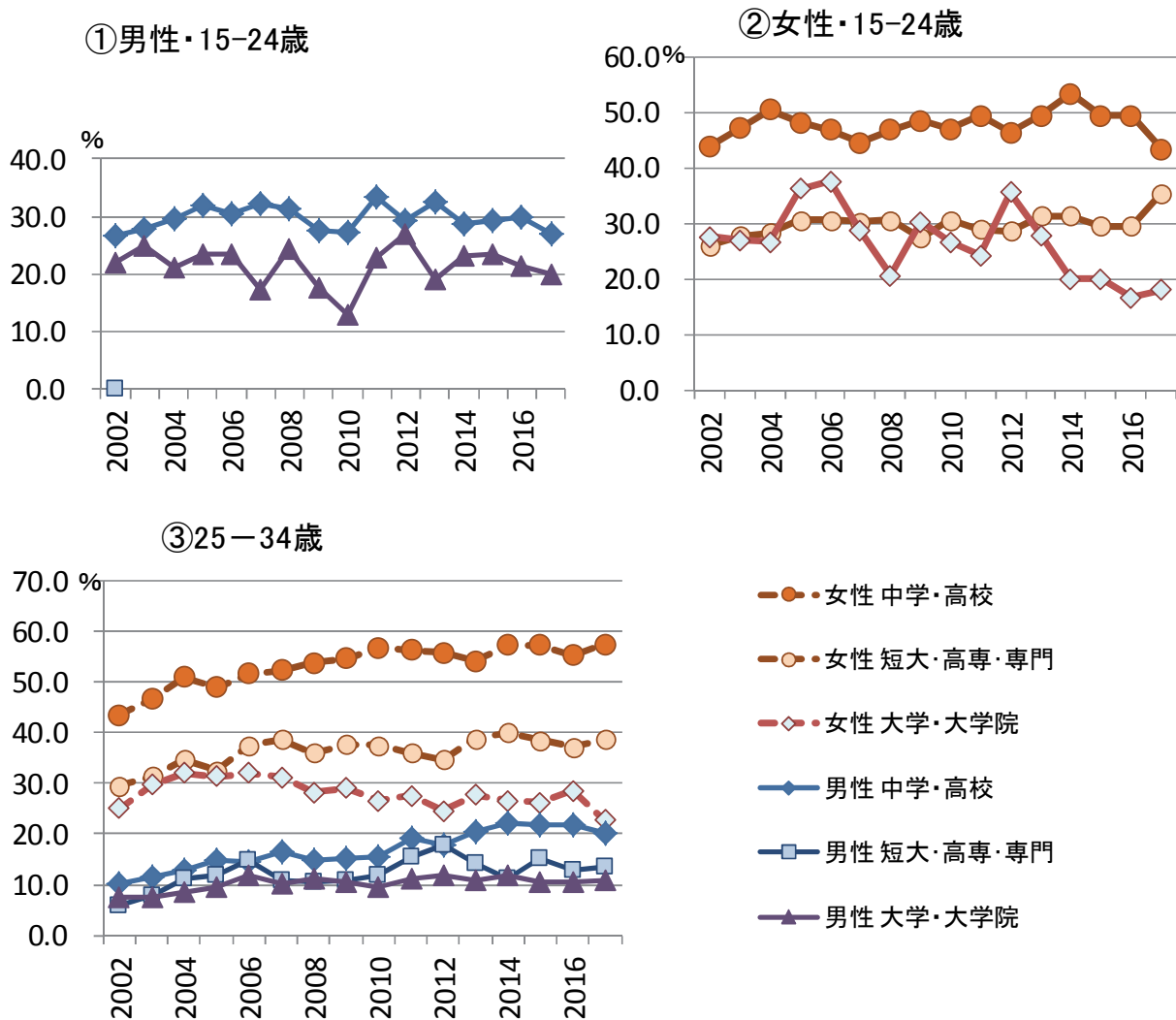


資料出所：総務省統計局 「労働力調査特別調査」（2001年以前：各2月）、「労働力調査詳細集計1～3月平均」（2002年以降）から作成。

注：2011年の数値は総務省統計局が補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)。雇用者（役員を除く）に占める「非正規雇用者」の割合。「非正規雇用者」は、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は「非正規の職員・従業員」。

この非正規雇用者割合の変化を学歴別にみたものが次の図表 1-3 である。2002 年以降の統計なので、若年非正規雇用者割合は横ばいから、減少傾向になっている期間である。性別・年齢段階別で水準は異なるが、いずれも高卒者は大学・大学院卒に比べて、非正規雇用者の割合は大きい。また、25～34 歳層では、学歴間の差が拡大傾向にあることも見て取れる。ここ数年の非正規割合の低下は、高学歴層での変化がけん引するものだったことがわかる。

図表 1-3 若年雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移（性・年齢段階別）



資料出所：総務省統計局「労働力調査詳細集計1～3月平均」から作成。

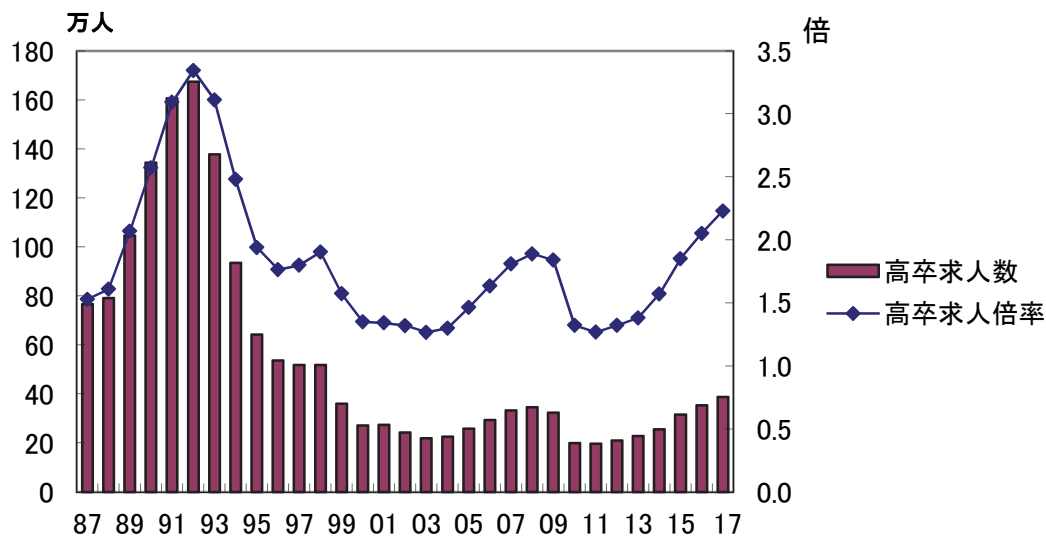
注：男性15～24歳の短大・高専・専門卒については対象数が少ないことから、掲載を省いた。

### 3 新規高卒求人における変化

では、新規高卒求人はどう変わってきたのか。好況で今後の事業拡大が見込める状況であれば採用を増やす企業が多くなるので、新卒求人も増える。図表1-4のとおり、世界金融危機（リーマンショック）の後、長期にわたる景気拡大が続き、2017年3月卒の高校生への求人数は39万人近く、求人倍率は2.23倍で、求人数は1998年以来、求人倍率はバブル景気期以来の高い水準となっている。求人数、求人倍率は景気の影響を強く受けるので、この環境が今後も続くわけではない。



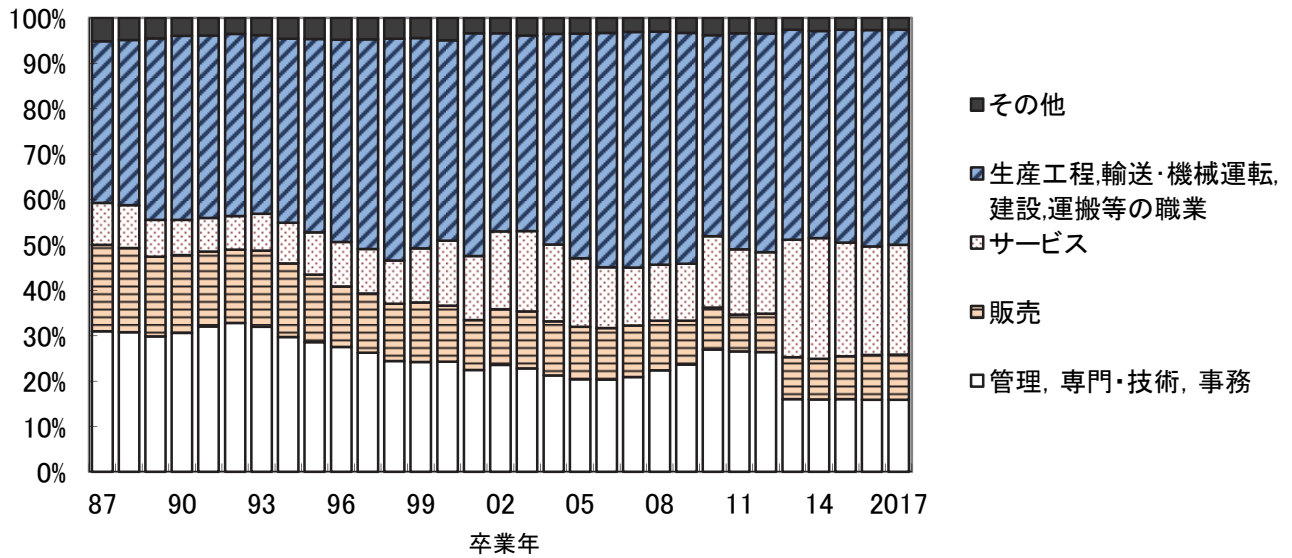
図表 1-4 新規高卒予定者対象の求人数と求人倍率



資料出所：厚生労働省職業安定局「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」各年

次に、求人質について検討する。統計で分かる求人内容は職種と事業所規模、産業である。図表 1-5 は職種についてである。この間職業分類の改定があるのだが、高卒求人で最も多い「生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬等の職業」についてはほぼ変わらず、いわゆるブルーカラー職とみることができる。2007 年の前回調査時点までは、増加基調とみてきたが、この 10 年は横ばいから、やや減少に転じている。特に、リーマンショック後、製造業での「派遣切り」が起こった時期に求人全体が減少しているなかで、とりわけブルーカラー職での減少幅が大きく（164 千人→88 千人）、割合でも減っている。近年増加しているのはサービス職の求人である。ただし 2013 年からの職業分類変更の影響が大きいのがサービス職である。職業区分の変更に伴いどの程度の職種間移動があるかを、総務省統計局が 2010 年 1 月の「労働力調査」を用いて示しているので、その例を引くと、統計の改定でサービス職へ区分替えとなった数が多かった分類区分は、保健医療従事者及び社会福祉専門職業従事者の一部（移動数 32 万人）、一般事務従事者の一部（会計事務員の一部：同 50 万人）、一般事務従事者の一部（フロント（ホテル）：同 9 万人）などである。高卒求人の集計区分は大括りなので、さかのぼっての分類移動の確認はできないが、福祉関係などでのサービス職の求人増加は間違いのないところであろう。

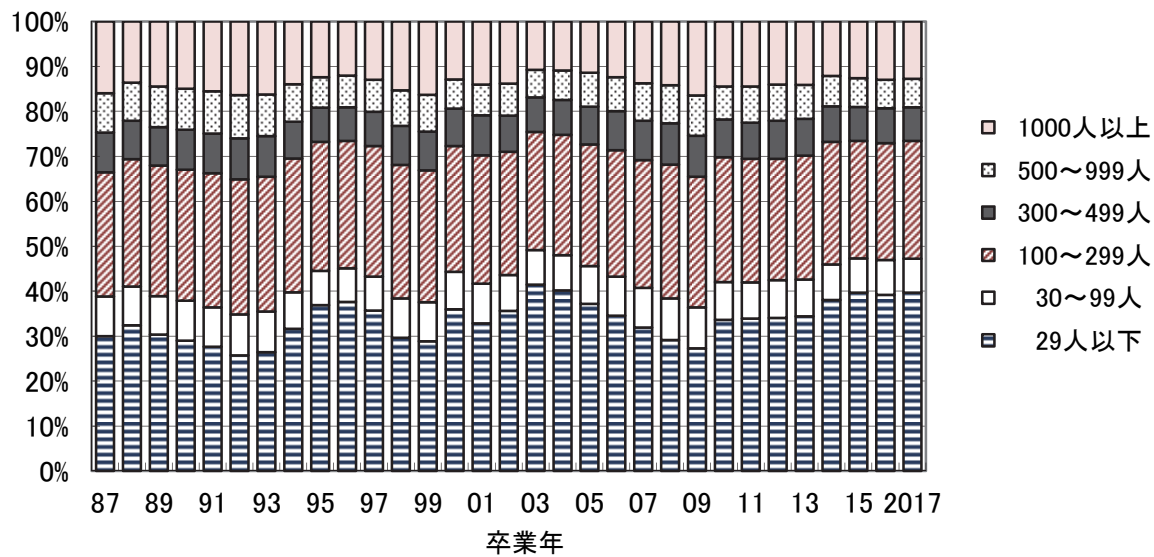
図表 1-5 求人職の職業別構成比の推移



資料出所：図表 1-4 に同じ。

注：職業分類の改定に伴い、2013 年より集計区分が変更となったため、データは接続しない。

図表 1-6 求人職の事業所規模別割合の推移



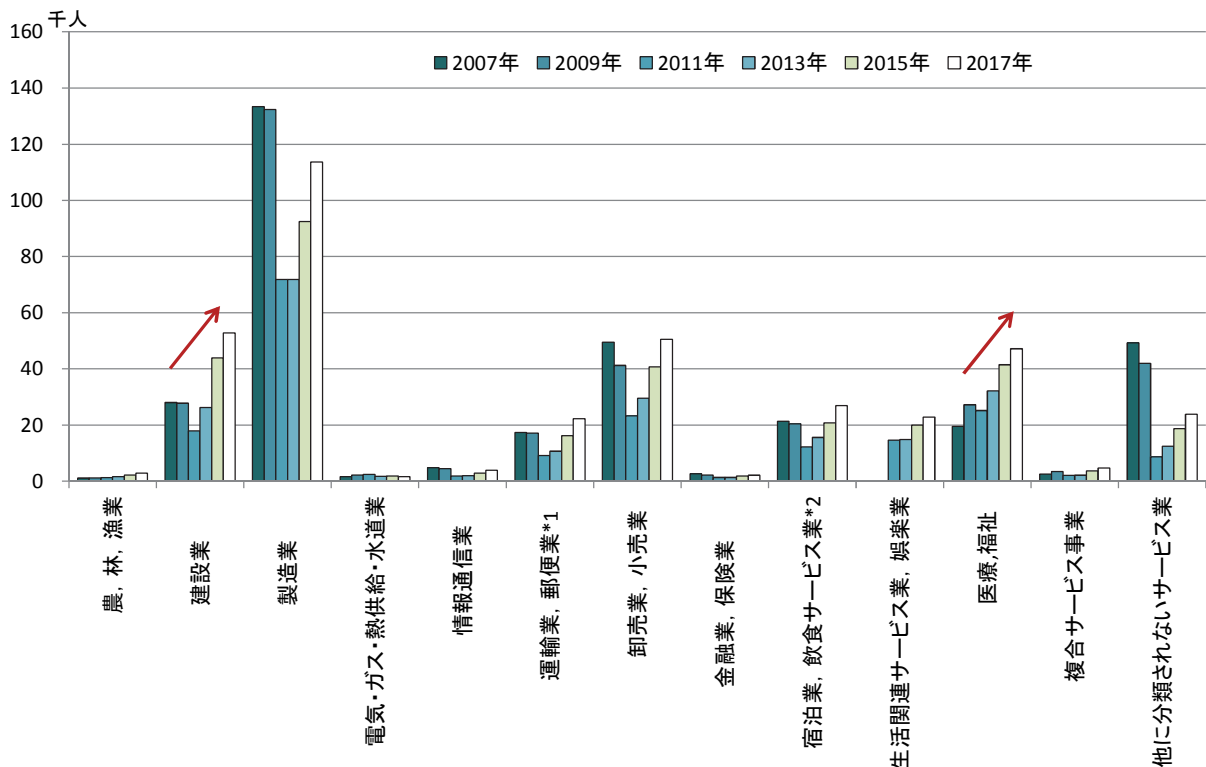
資料出所：図表 1-4 に同じ。

注：2013 年卒から、規模別については高卒の求人申込書の改定に伴い、求人申し込みを行った事業所の従業員数の規模から、就業先事業所の従業員数の規模となったため、データは接続しない。

次に求人事業所の規模についてみる。図表1-6のとおりで、求人の件数では大きな変動があるのだが、その構成比でみると30人以上500人未満ではあまり大きな変動ではない。100人以上と未満で分けてみると、2010年ごろまでは、好況時には100人以上規模の割合が高まり、不況時には100人未満規模の割合が高まるといった傾向がみられた。おそらく好況時には十分採用できなかった100人未満事業所が、不況時に採用に動いているという関係であったろう。しかし今回の好況下では100人未満規模の求人割合は増加傾向を続けている。求人倍率がバブル期以来の高さになっていることから、どの規模でも人手不足感がかなり強いということだろうか。

次の図表1-7は、産業別求人数の推移である。2011年あたりを底に求人増が続いているので、まずその範囲でみると、建設、医療・福祉の増加数が大きく、また、製造（食品、輸送用機器）、運輸、小売業、飲食店の増加数も大きい。ただし、リーマンショック前の2007年と比較すると、明らかに伸びているのは建設と医療・福祉のみであり、輸送用機器製造、汎用機器製造など当時の景気をけん引していた製造業については以前の水準に達していない。（中分類レベルデータ、およびより長期の変動は後段に実数で示した。）

図表1-7 産業別求人数の推移



(実数)

単位：千人

	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年
産業計	766	1,673	518	243	333	323	197	228	316	387
農, 林, 漁業	2	3	1	1	1	1	1	2	2	3
建設業	52	150	74	22	28	28	18	26	44	53
製造業	302	707	198	81	133	132	72	72	92	114
うち 食料品製造業	28	59	20	11	13	14	10	11	15	19
うち 繊維工業	15	25	6	2	2	2	3	3	4	5
(2009年まで衣類・その他の繊維製品製造業 別掲)	30	44	13	4	4	3				
うち 金属製品製造業	22	54	18	7	11	10	5	6	8	10
うち はん用機械器具製造業*1	29	78	22	9	17	18	4	5	6	7
うち 生産用機械器具製造業							4	4	4	5
うち 業務用機械器具製造業							2	2	2	3
うち 電子部品・デバイス・電子回路製造業					8	7	4	2	3	4
うち 電気機械器具製造業	58	148	31	10	9	9	5	4	5	7
うち 輸送用機械器具製造業	32	84	22	13	27	29	12	12	15	19
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	3	1	2	2	2	2	2	2
情報通信業					5	4	2	2	3	4
運輸業, 郵便業*2	27	70	20	11	17	17	9	11	16	22
卸売業, 小売業					49	41	23	30	41	51
うち 卸売業	72	140	31	12	14	11	7	9	12	14
うち 小売業	121	225	62	32	35	30	16	21	29	36
金融業, 保険業	24	28	5	3	3	2	1	1	2	2
宿泊業, 飲食サービス業*3					21	20	12	16	21	27
うち 飲食店	26	44	16	11	12	12	7	8	12	16
生活関連サービス業, 娯楽業							15	15	20	23
医療, 福祉					19	27	25	32	41	47
複合サービス事業					2	3	2	2	4	5
サービス業 (他に分類されないもの)	132	295	106	67	49	42	9	12	19	24

資料出所：図表1-4に同じ。

注：\*1 2009年までは「一般機械器具製造業」

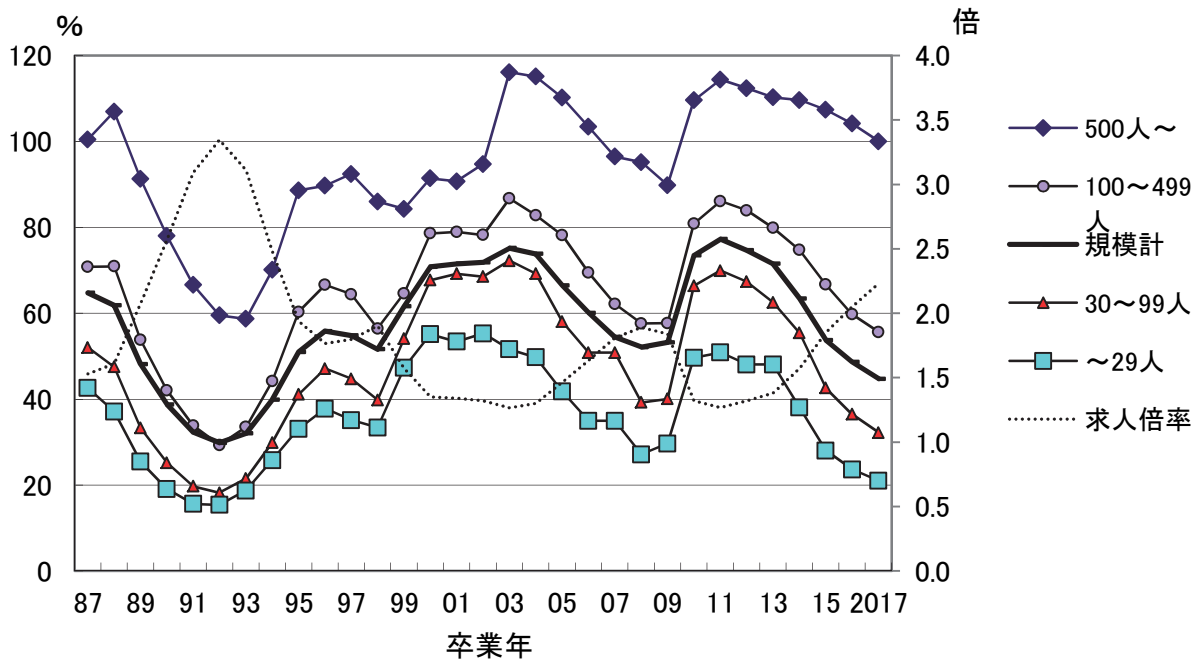
\*2 2004年まで運輸・通信業、2005～2010年は運輸業

\*3 2009年までは「飲食店, 宿泊業」

では、こうした求人がどの程度充足されているのか、求人充足率を見る。求人充足はマッチングの結果ではあるが、求職者から見た「求人の魅力」を示す指標でもあり、求人の質にかかわるデータという面もある。

まず、規模計に注目して長期的な変動をみると、求人数の多い年には充足率は下がり、少ない年には充足率は上がるという原則的な関係は維持され、2017年3月卒ではリーマンショック前よりも求人倍率が上がっていることを反映して、その充足率は当時よりも低くなっており、次第にバブル期にも迫る求人難にむかっていることがうかがわれる。事業所規模別に注目すると、求人充足率は、大規模で高く小規模になるほど低いという傾向は変わらない。80年代に不況期に見られ大規模事業所が100%以上の採用をする傾向は、2000年代の不況期にもみられさらに好況期にも継続している。高校での指導において、企業に打診したのち学校への推薦依頼人数に絞ることなく応募させる例が2000年代の調査では見受けられた。そうした応募行動の結果でもあるだろうし、また、大規模企業が若年人口の先細りを見越しての採用の枠を広げていることも考えられる。こうした採用行動の結果、中小規模企業の採用

図表 1-8 求人規模別充足率の推移

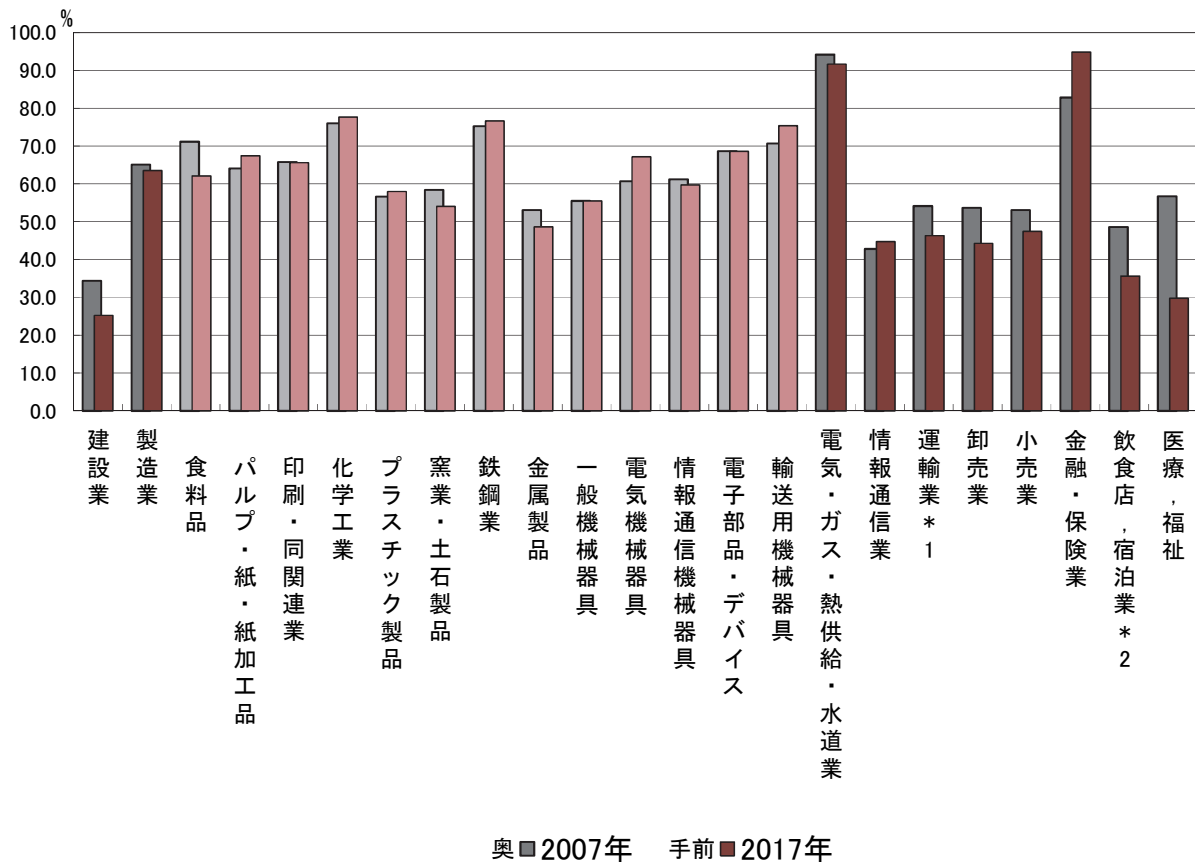


資料出所：図表 1-4 に同じ。

難はより深刻になっている。29人以下の事業所における充足率は、バブル期に近いところまで下がっており、規模間の格差はこれまでになく開いている。

次の図表 1-9 は産業別にみた充足率を 2017 年 3 月卒と 2007 年 3 月卒との比較で示した。「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融・保険業」の充足率が高い点は 2007 年当時と変わらない。「製造業」も全体としてはあまり変わらないが、「食料品製造」や「窯業・土石」での充足率は下がっている。「医療・福祉」「建設業」は求人数が 10 年前より 2~2.5 倍も増えている業種で、充足率も当時より大幅に下がった。2007 年には、「建設業」の充足率は現在より 10% も高かったし、「医療・福祉」は倍近い充足率だった。需要増に供給増が追いついていないということだろう。

図表 1-9 求人 の産業別充足率 (2017 年 3 月卒と 2007 年卒)



資料出所：図表 1-4 に同じ。

注：色の薄い部分は製造業の内訳の例示。求人少ない産業や産業分類の改編で接続ができない産業は掲載を省いた。

\*1 2007 年「運輸業」、2017 年は「運輸業・郵便業」

\*2 2007 年「飲食店・宿泊業」、2017 年は「宿泊業，飲食サービス業」。

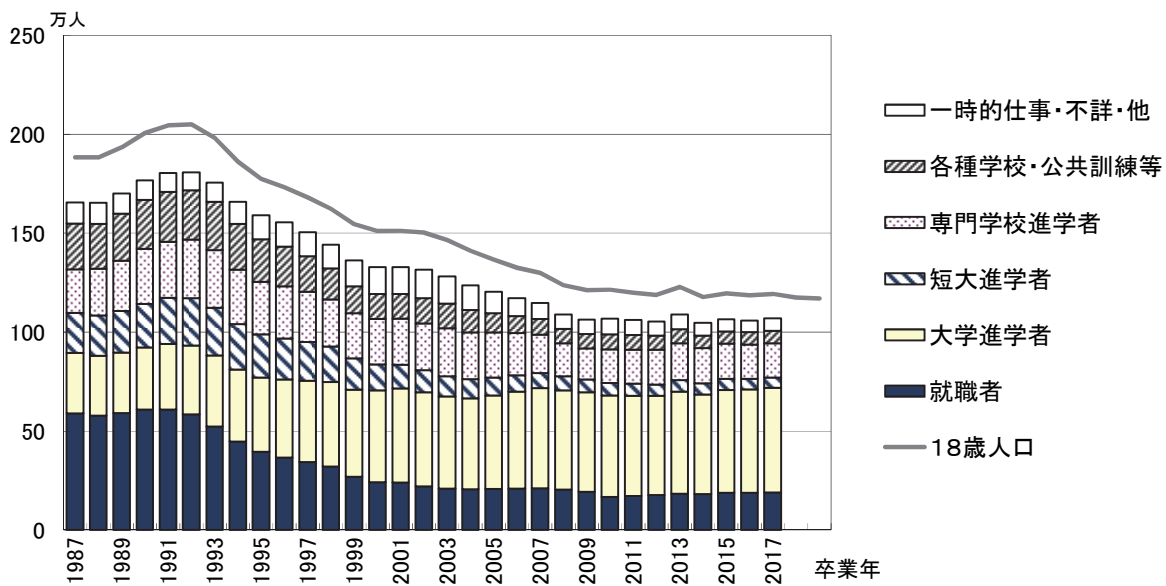
### 第 3 節 労働力供給側の変化

#### 1 高卒後の進路の変化

この節では、労働力供給側の行動をデータで確認する。まず、高校卒業時点の進路選択である。図表 1-10 に示すとおり、18 歳人口は 1992 年をピークに減少してきたが、最近 10 年は微減にとどまり、高校卒業者数も同様に微減にとどまっている。

就職者数は、2010 年 3 月卒業者において、リーマンショック後の求人減の影響からか、前年より 2 万 5 千人の減少が見られたが、以降は回復傾向にあり、2017 年 3 月卒では 2009 年とほぼ同水準の就職者数となっている。この間、4 年制大学進学者は増加し短大進学者は減少した。進学も就職もしていない「無業者」（図では「一時的な仕事・不詳・他」）は、2000 年代初めに約 14 万人と多かったが、最近では 6 万人前後まで減少している。

図表 1-10 18歳人口と進路別高校卒業者数の推移



資料出所：文部科学省「学校基本調査」各年

注：進学者には就職進学者を含む。大学は学部、短大は本科入学者。「一時的仕事、不詳、他」は、「学校基本調査」における集計区分の変更に伴い、1998年までは「無業」及び「死亡・不詳の者」の和、1999年からは「左記以外の者」と「死亡・不詳の者」の和、さらに、2004年以降は「一時的な仕事に就いた者」（＝1年未満の有期雇用または短時間勤務の者）、「左記以外の者」及び「死亡・不詳の者」の和。また、2015年以降、「就職者」が「正規の職員等」と「正規の職員等でない者」（＝1年以上の有期雇用かつフルタイム相当の勤務時間の者）に区分されたが、ここではこれを合わせて「就職者」とする。

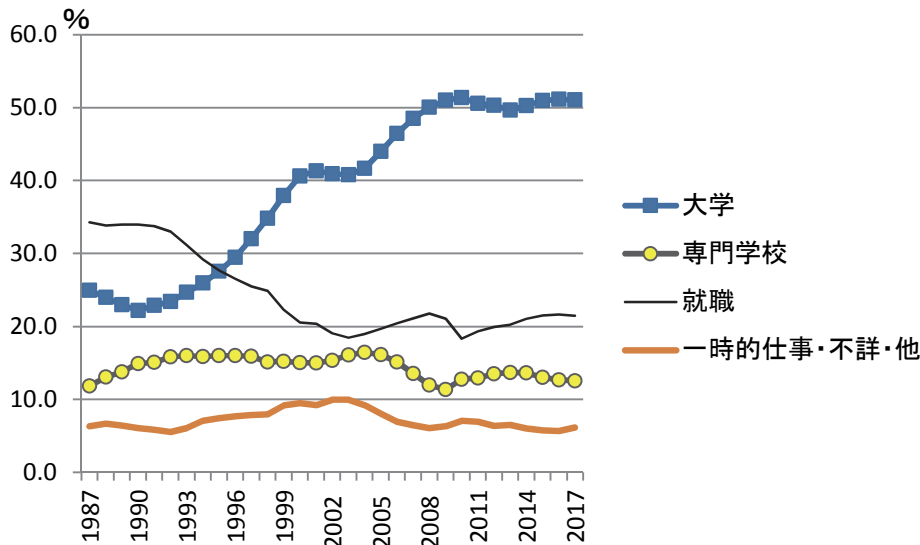
図表 1-11 では、この卒業後の進路について男女別に構成比をとって、その推移をみた。就職者の割合は、求人倍率が最も低かった 2003 年前後まで減少し、その後は若干増加し、リーマンショック後の 2010 年にいったん低下、男性はその後に戻しているが、女性の戻りはやや弱い。大学進学者（女性については、この間に短大の大学への改変が進んだことも考慮して、大学+短大の割合で示している）の割合は、1990 年代末までは、就職者の減少に反比例するように増加したが、2000 年前後でいったん止まり、その後の景気拡大局面では就職率と平行して上昇しているようにみえる。すなわち、2003～2008 年の景気拡大期には就職率も大学進学率も高まり、また 2011 年以降も両者はやや上昇している。

逆の動きにみえるのが、「一時的仕事、不詳、他」である。「一時的仕事、不詳、他」は、卒業直後に無業やフリーターになっている者がほとんどであろう。卒業時点での就職環境の悪さや家計状況の厳しさが、バブル景気崩壊以降、この進路が増加した背景にあったことがうかがわれる。近年の景気拡大下では、無業の割合はさらに低下している。一方、専門学校進学も 2003～2008 年の景気拡大期には低下した。景気との対応は無業・フリーターと同じようだが、景気が悪いときには就職可能性を高めるために職業資格を得ようとする動きが強まるということだろう。

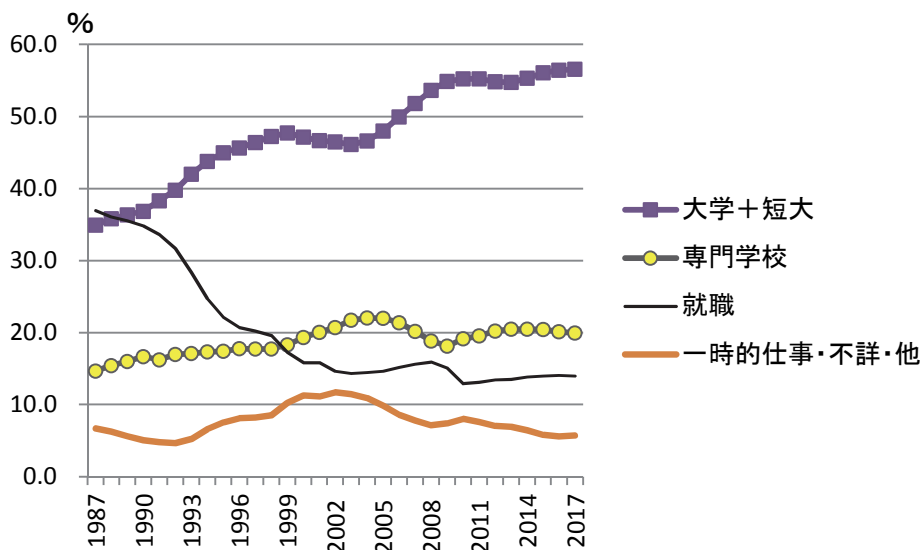


図表 1-11 高校卒業者の進路の変化（構成比・性別）

①男性



②女性

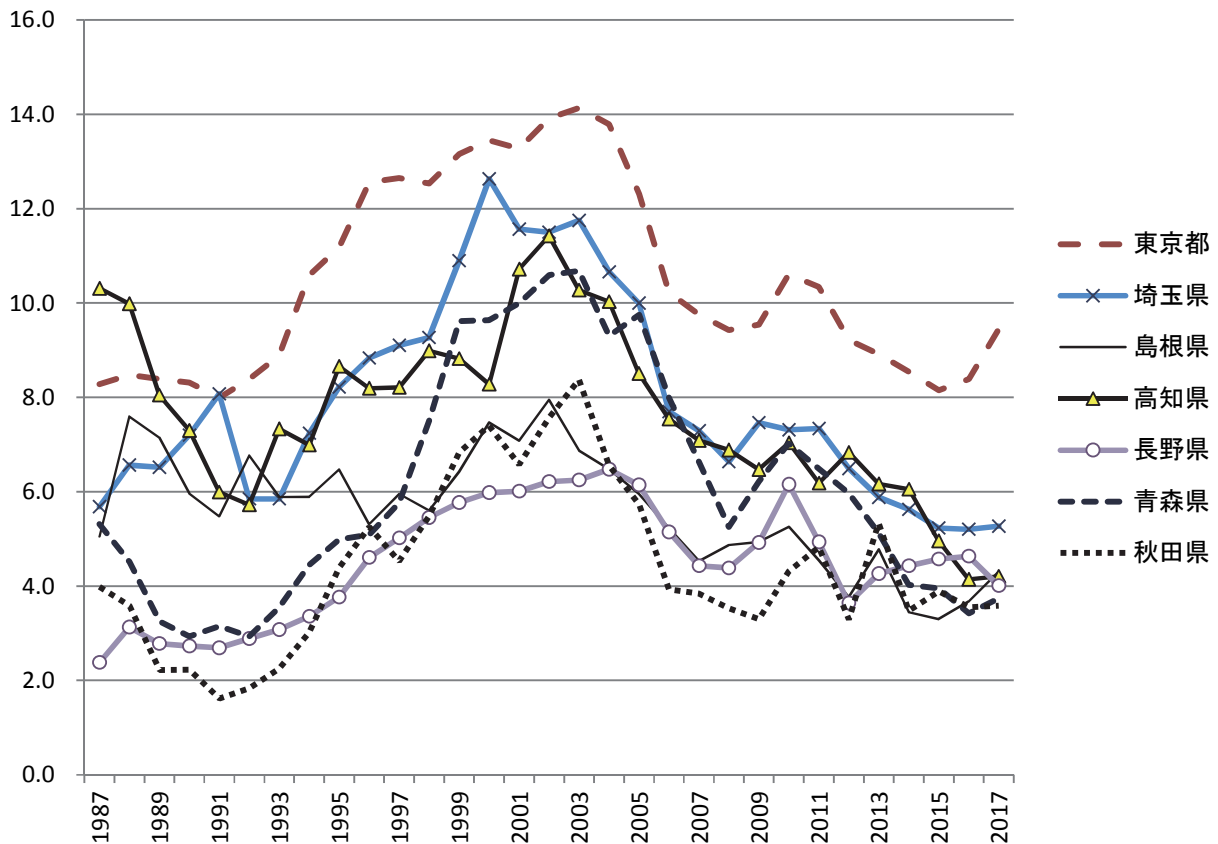


資料出所：図表 1-10 に同じ。

無業・フリーターになる者の増減の背景には、就職先が見つかりにくい労働市場の厳しい状況と進学への切り替えなどできない家計の状況など、いくつかの要因があると考えられるが、それらは地域別に差がみられる条件でもあるだろう。今回の調査対象の都県について、卒業時点の無業・フリーターの割合の推移を掲載しておく。この中では、東京都が一貫して高い。埼玉県や高知県、青森県は 2000 年代初めには 10%を超える水準だったが、昨今では低くなっており、東京都との差が開いた。今回の調査対象ではないが、この割合が高いのは、東京都の他、沖縄県、神奈川県、奈良県、大阪府などである。



図表 1-12 地域別無業者比率の推移



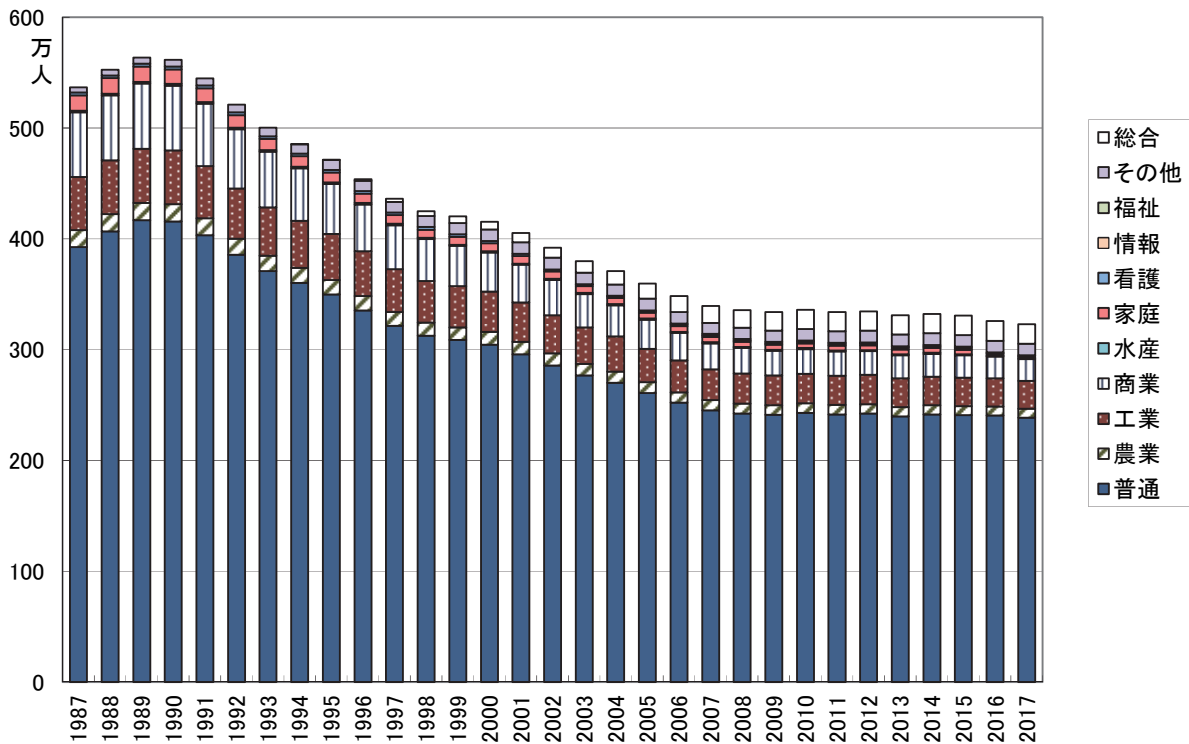
資料出所：図表 1-10 に同じ。

## 2 学科による進路の違い

高校生の卒業後の進路は普通科であるか職業系の学科であるかで違いが大きい。この節では、それを確認するが、それに先だって、中学生の進路選択の変化や学科の新設・統合などによって高校生の学科別の構成が変わっているのを、その状況を見ておく。

まず、図表 1-13 には、学科別に高校の生徒数の推移を示した。1990 年代初めから生徒数は減少傾向にあるが、普通科の生徒が全体の 7 割強を占める状況はほぼ変わらない。1990 年代半ばに新設された総合学科の生徒が増加する一方、工業や商業では減少傾向がみられる。

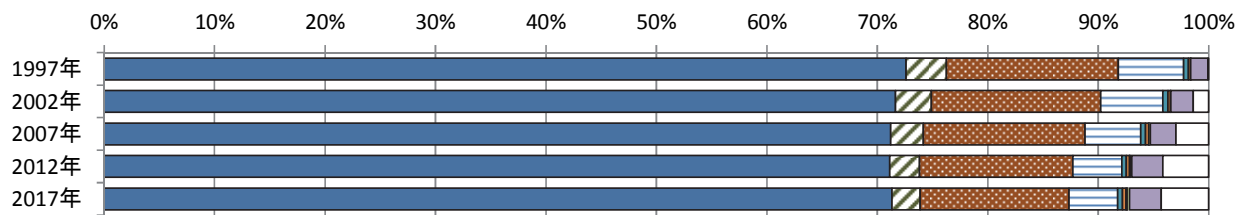
図表 1-13 学科別高校の生徒数の推移



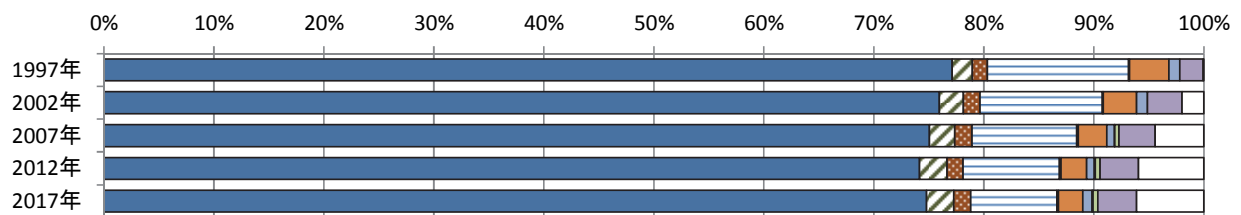
図表 1-14 は 1997 年から 2017 年の間の 5 時点を取って、高校卒業者の学科構成を男女別にみたものである。普通科卒業生が 70~80% と多くを占めている点は 90 年代末からほぼ変わらないが、残る部分では、総合学科が増えている。その分減っているのは、男性では農業と商業、工業もやや減っている。女性では商業の減少が明らかである。職業高校の卒業生が男女とも減少している。

図表 1-14 高校卒業者の学科構成の変化（性別）

## ①男性



## ②女性



■ 普通 □ 農業 ■ 工業 □ 商業 ■ 水産 ■ 家庭 ■ 看護 ■ 情報 ■ 福祉 ■ その他 □ 総合学科

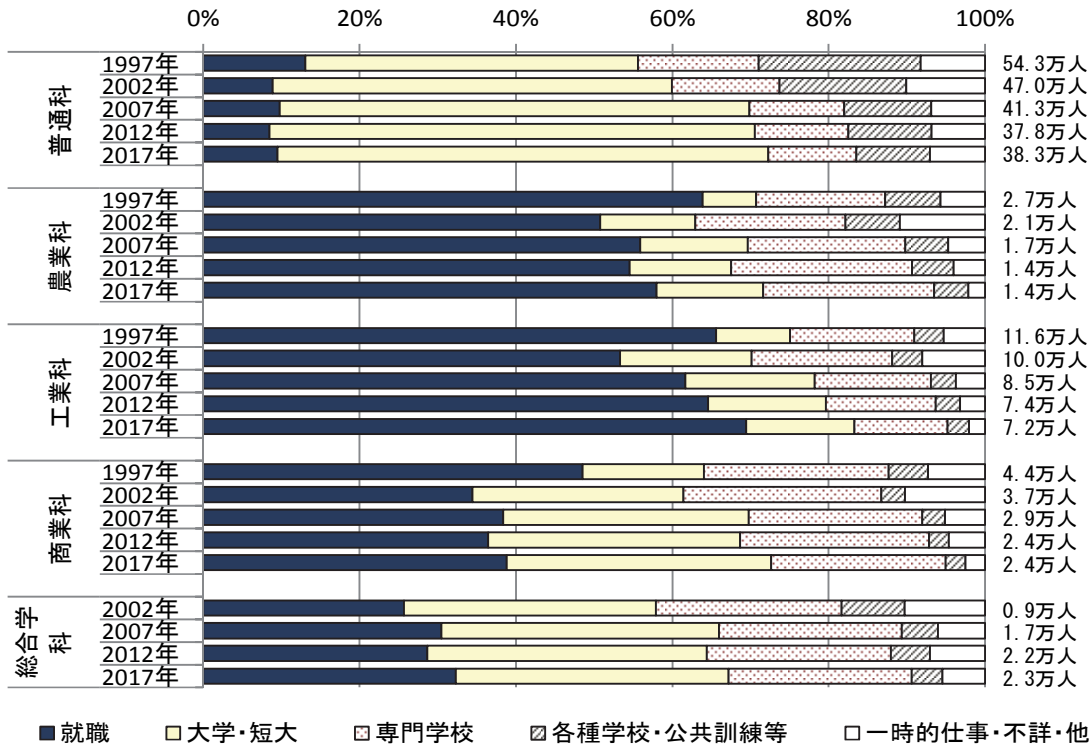
資料出所：図表 1-10 に同じ。

次に、図表 1-15 で、性・学科別の進路状況を見る。まず、男性についてみると、就職者が多いのは、農業科、工業科、次いで商業科となっている。この中で卒業生数の多い工業科についてみると、求人倍率が最低水準であった 2002 年の就職者割合が最も低く、その後は増加している。図表 1-11 の高卒男性計で見た就職者割合は、2007 年以降の以降 3 時点であまり変わらないのだが、工業高校卒の男性に限れば、就職者割合は高まっており、その分減っているのは大学、専門学校への進学者である。農業科でも同様に就職者割合は高まっているが、その程度は小さく、また商業科でははっきりした増加は見られない。求人が多いのは生産工程の職業であることは、この間変わっていないので、労働力需要にもっとも沿った学科である工業科で、就職者割合が増えるのは当然でもある。工業科で就職者割合を増やしながらか、高校全体では増えていないのは、この間に学科構成が変わっているからである。

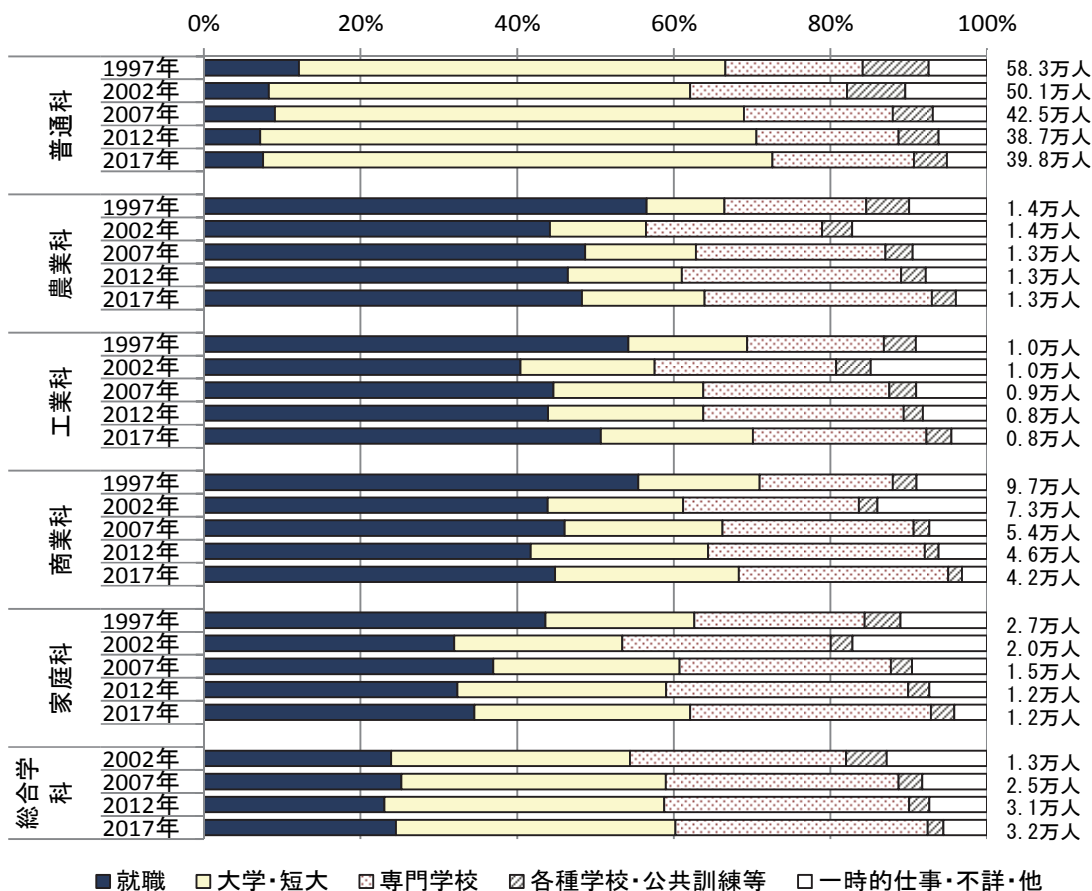
女性についてみると、就職者が多いのは、農業科、工業科、商業科である。最も卒業生数が多い商業科についてみると、2002 年で大幅に就職者割合が低下しているが、工業科の男性とは異なり、その後の増加がない。商業科は男女とも同様に、景気回復期の戻りがごくわずかにとどまっている。女性の工業科卒は 2017 年に就職者が増えているが、卒業生そのものが少ないので、全体の傾向にはほとんど影響しない。女性の就職者割合が、今回の景気回復期にほとんど伸びていないのは、職業高校においても就職者割合がほとんど増加していないからである。

図表1-15 性別・学科別の高校卒業者の進路の変化

①男性



②女性



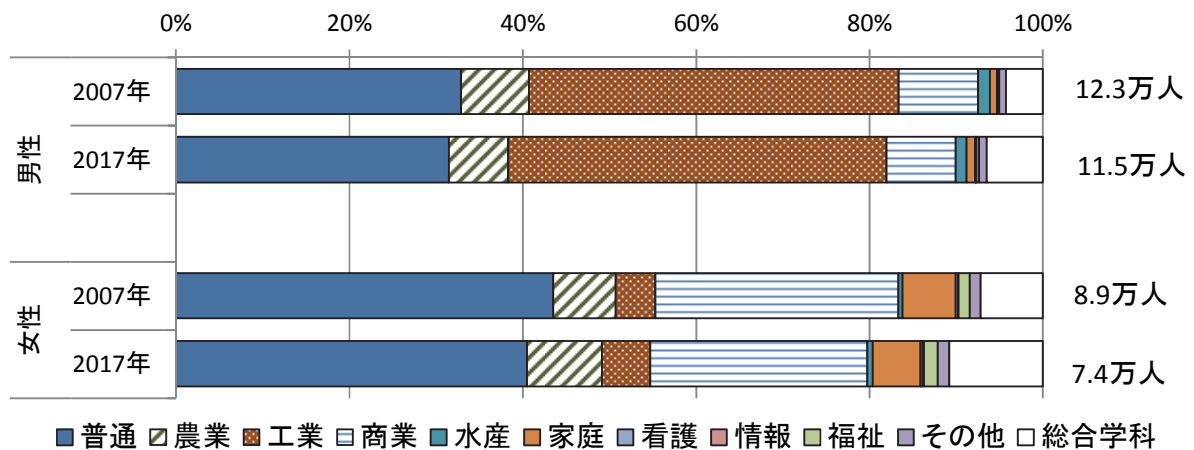
資料出所：図表1-10に同じ。

なお卒業後に「一時的仕事・不詳・他」となる割合は、2002年卒以降減少しているのだが、性・学科別に見ると、男女とも職業学科での減少が明らかであるのに対して、男性の普通科、総合学科ではその減少ははっきりしたものではない。学科別の進路の違いとしてはこの点も重要であろう。

次の図表1-16は採用者側の立場にたって、新規高卒採用者の出身学科の内訳という形でまとめてみたものである。職業準備教育を受けていない普通科卒の割合は、若干減ってはいるが3～4割を占めている。総合学科でどの程度職業準備教育がされているかは不明だが、職業学科ほどではないことは確かだろう。これを加えるなら、男性就職者の4割程度、女性就職者の半数程度は職業準備教育をうけていない入職者ということになる。

この10年の変化を少し詳細に見れば、男性では最も多い工業高校生の割合はほとんど変わらず、普通科と農業科が減り、総合学科が増えている。女性では、商業科と普通科が減り、総合学科が増えた。

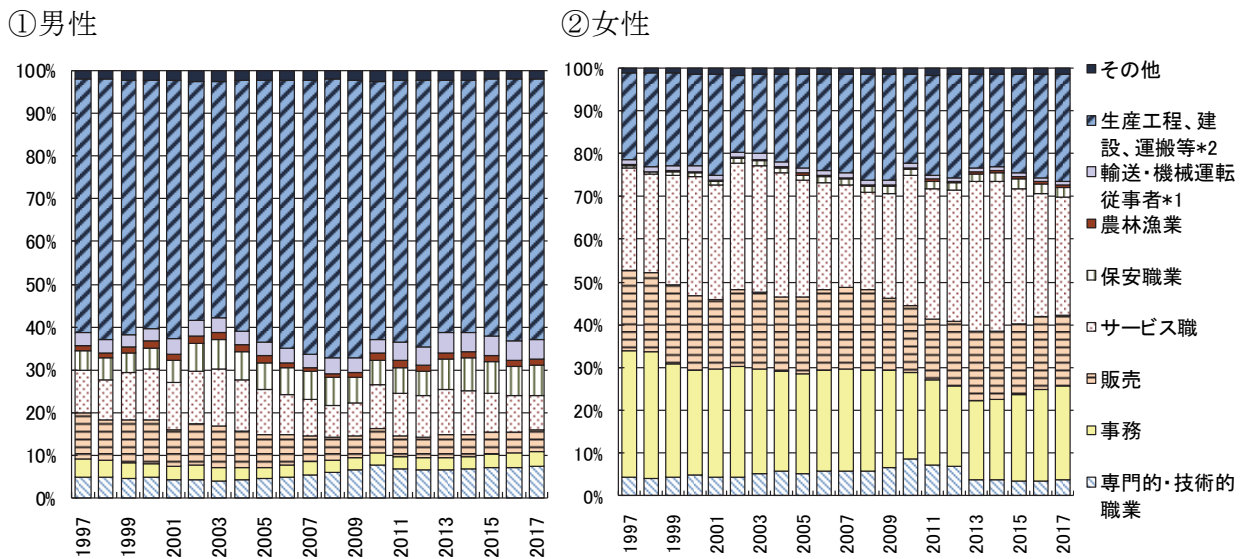
図表1-16 新規高卒就職者の学科構成の変化



資料出所：図表1-10に同じ。

次に、就職職種との関係を見る。まず、図表1-17は就職職種の構成の変化を男女別に見たものである。図表の注にあるとおり分類の変更があるのだが、2010年までの「生産工程・労務作業」とそれ以降の「生産工程、建設・採掘、運搬・清掃等の和」（以下、「生産工程等の職業」と呼ぶ）はほぼ同じとみていいだろう。この30年間に若干の増減はあるが、ほぼ一貫して男性の卒業生の6割がこの職種で就職している。他の職種については、長期的には販売職の減少や保安と専門技術職の増加傾向もみられるが、2010年あたりからはあまり変化はない。女性については、サービス職、生産工程等の職業、事務職、販売職に4分される形で推移してきた。最近10年では前半でサービス職が増えて事務が減り、後半の景気拡大期には事務職と生産工程等の職業の割合が増え、サービス職が減る傾向が見られる。

図表 1-17 新規高卒就職者の就職職種構成の変化



資料出所：図表 1-10 に同じ。

注：\*1 2010 年までは「運輸・通信従事者」

\*2 2010 年までは「生産工程・労務作業」、2011 年以降は「生産工程」、「建設・採掘」、「運搬・清掃等」の和。

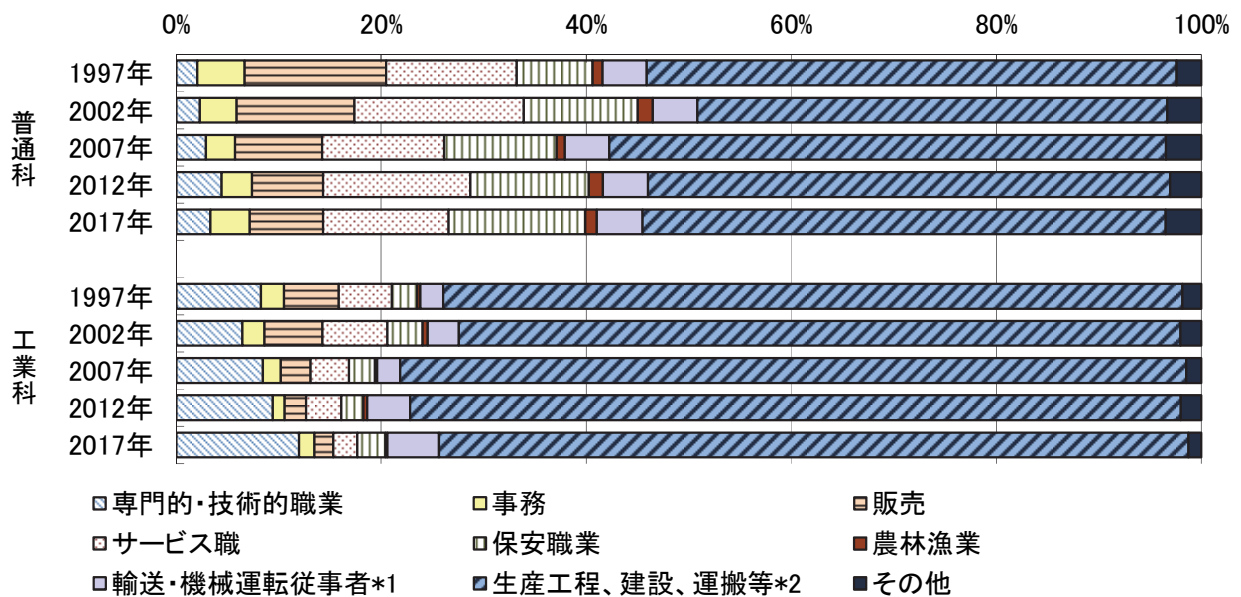
就職職種は性別で異なると同時に、卒業学科でも異なる。ここでは、就職者数の多い、男性の普通科と工業科、女性の普通科と商業科を取り上げ、その就職職種の変化を検討する。

まず、図表 1-18①男性を見る。工業科は生産工程等の職業が 7～8 割を占め、近年は専門・技術職も増加していて、合わせれば 9 割近い。販売やサービス職は減っている。一方、普通科では生産工程等の職業は 5 割前後でサービス、保安、販売が多いが、近年販売は減少している。普通科と工業科の差は、やはり工業科は学科の専門教育に関連をしているとみられる職種での就職が多いという点であろう。製造業からの求人は、リーマンショック前よりは減っているものの、経常的にあり、専門教育を生かした就職となっている可能性が高い。

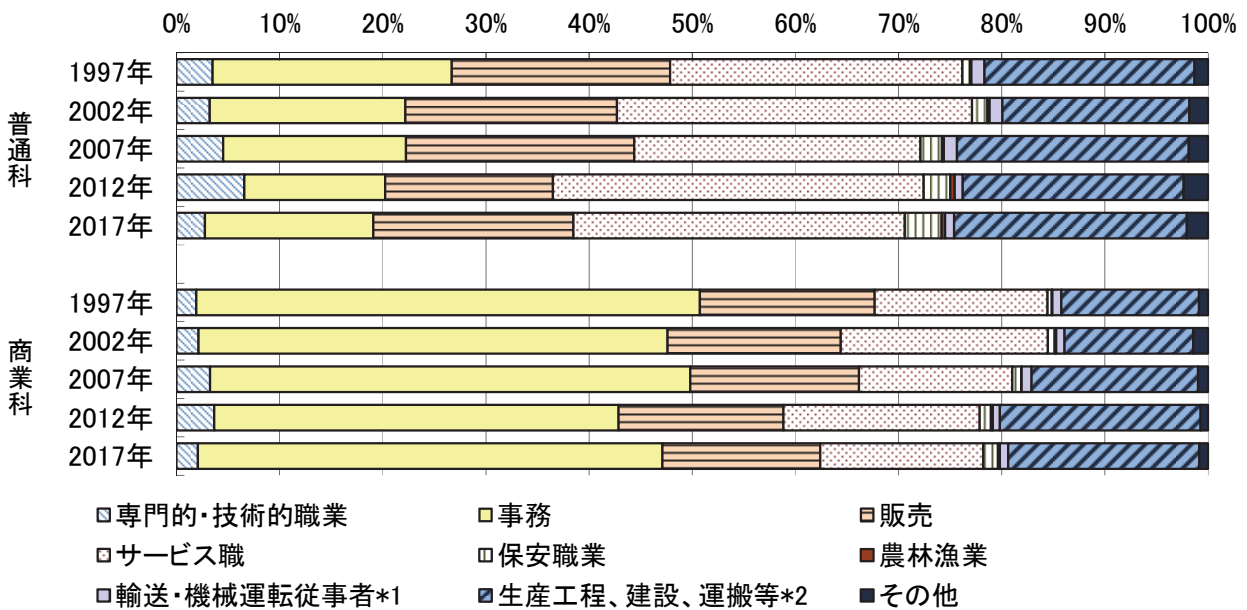
②女性については、商業科では事務職が 4～5 割、販売とサービスがそれぞれ 2 割弱となっている。最近 10 年ほどは、リーマンショックの後に事務職就職者の減少がみられ、現在はやや回復しているものの、リーマンショック前の水準にはしていない。普通科では最も多いのはサービス職で次いで生産工程等の職業となっている。普通科高校に比べれば商業科のほうが事務職就職者は多い傾向は続いていて、労働市場が、職業教育に対して一定の評価をしていることはうかがわれる。

図表 1-18 卒業学科別の職種構成の変化

①男性



②女性



資料出所：図表 1-10 に同じ。

注：\*1 2010年までは「運輸・通信従事者」

\*2 2010年までは「生産工程・労務作業」、2011年以降は「生産工程」、「建設・採掘」、「運搬・清掃等」の和。

第4節 マッチングにおける変化

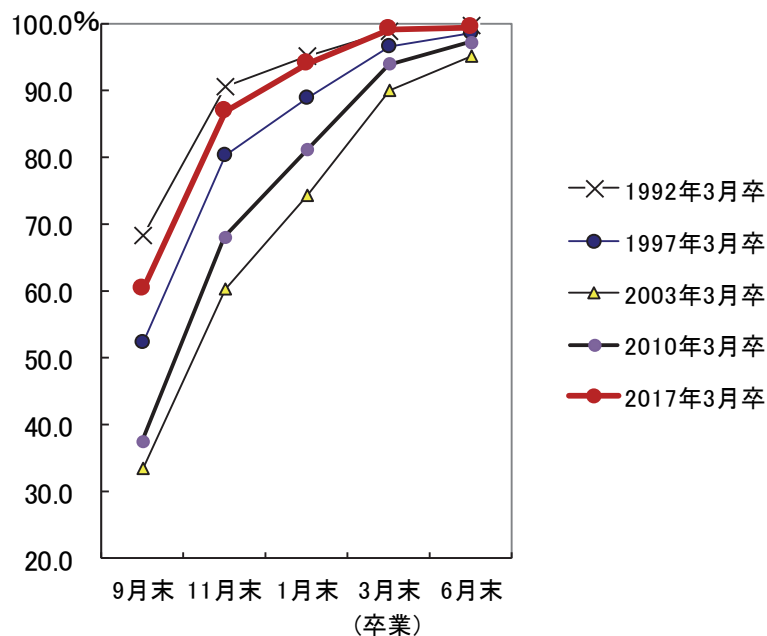
1 内定時期

マッチングに関しては、内定時期と地域間移動についてみる。図表 1-19 は、ハローワークが把握している各年度卒業生の3年生時の9月末から卒業後の6月末までの各時点の就職



先決定者の割合を見た。バブル景気期の就職者である1992年3月卒では、9月の最初の採用試験でほぼ7割が内定を得ており、1回の受験で就職活動を終えていた。この9月末で内定がとれるかどうかは、景気動向に大きく左右され、求人倍率が最も低かった2003年3月卒では33.4%しか内定をえられなかった。最近では2010年3月卒がリーマンショック後の求人減の影響を受けており、9月末の内定率は37.6%にとどまった。その後の景気改善で、2017年3月卒は60.4%と高い水準となっている。内定率はその後の応募によって高まり、卒業時の3月末には、2010年3月卒でも93.6%が内定を得ており、さらに3カ月後には97.2%に達している。

図表1-19 採用内定時期の推移



資料出所：厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」各年。

なお、この内定率は、求職者に占める内定者の割合であり、学校またはハローワークの斡旋を望まない者の動向は含まれない。実際、2010年3月卒の場合、当初の求職者数は19万1千人であったが、3月の卒業時点では15万3千人に減っている。縁故等で職を得たために学校、ハローワークの斡旋を必要としなくなったのかもしれないし、進学に進路変更したのかもしれないが、この統計でみる100%近い最終の内定率と、学校基本調査に見る6万人近い規模の進学も就職もしていない卒業者の数との差は大きい。

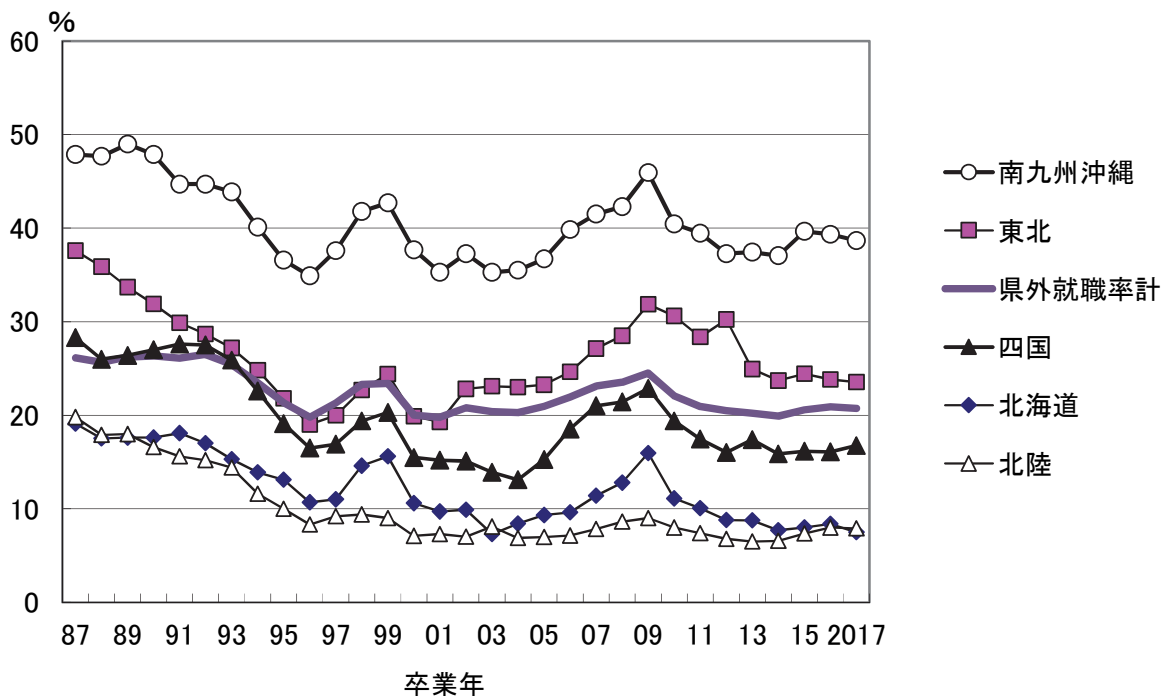
## 2 地域間移動

次に就職にあたっての地域間移動について、近年の推移を確認しておく。地域別の検討は次の第2章でおこなうので、ここでは、全体としての地域移動の量の推移を提示するにとど



める。就職にあたって、県外移動する生徒が多いのは、南九州・沖縄地区で、次いで東北地区となっており、この特徴は30年間変わっていない。県外就職率が高まるタイミングをこのグラフの範囲で見ると、まず1997年3月卒から1999年3月卒あたり、また2004年3月卒から2009年3月卒あたりが上昇カーブになっている。いずれも景気回復期に就職活動をした世代である。景気回復が県外就職に直結するかと考えると、今回の景気回復ではほとんどその上昇がみられない。2004年卒～2009年卒に対応する景気回復の特徴は輸出型製造業が景気のけん引役であった。そこで、地方の高校生が大規模製造業の立地する産業集積地に移動するような就職が多かったと思われる。現在労働力需要の伸びが最も大きいのは、医療・福祉と建設で、これは全国で展開されている。労働力需要の違いが、地域間移動に影響する一つの要因となっていることは確かだろう。

図表1-20 地域別県外就職率の推移



資料出所：「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」各年。

### 第5節 まとめ

本章では、新規高卒者の労働市場の近年の変化をこの10年程度を射程に概観した。主な結果は次の通りである。

- ①就業者の産業別構成から見ると、最近10年も、前の10年に引き続きサービス産業従事者が増加している。とりわけ「医療・福祉」の増加幅が大きい。
- ②若者の非正規雇用者割合は横ばいから低下に向かっているが、学歴間の差が広がっており、同割合が低下しているのは高学歴者である。

- ③新規高卒者に対する求人はリーマンショック後に減少したが、以降は回復し、現在はリーマンショック前の水準を上回っている。産業別には「医療・福祉」「建設」の増加幅がとりわけ大きい。「製造」も増加しているが、リーマンショック前の水準には戻していない。
- ④2011年以降、新規高卒求人の充足率は低下しており、規模間の充足率の差はこれまでになく開いている。産業別には「医療・福祉」でとりわけ未充足率が高まっている。
- ⑤高校卒業者数はこの10年は微減にとどまり、就職者数もリーマンショック直後にいったん下がったが回復している。無業・フリーターになる者は減少しているが、東京都など一部の都県では10%前後のやや高い状況が続いている。
- ⑥職業高校の卒業者は減少傾向にある。普通科、総合学科卒の就職者は、男子就職者の4割程度、女子就職者の半数程度を占める。工業高校卒男子就職者の9割近くが生産工程の職業や専門・技術職に就いており、また、商業高校卒女子就職者の半数程度が事務職、2割弱が販売職に就いている。普通科高校卒就職者はより多様な職種に分散していることから、労働市場は職業教育にたいして一定の評価を与えていると考えられる。
- ⑦かつての景気拡大期には地域間移動をする就職者の増加が見られたが、今回の景気拡大では地域移動の増加は見られない。